

### 会社概要

2015年9月30日現在

商号 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社  
(英文名: TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.)

資本金 25億円  
従業員数 9名 (連結1,090名)

設立 2010年4月1日

主要子会社

事業内容 テクノホライゾングループの事業内容は「光学事業」と「電子事業」に分類され、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社は傘下の事業会社の経営管理を行っております。

光学事業	株式会社エルモ社 株式会社S UWAオプトロニクス
電子事業	株式会社タイテック 株式会社ファインフィットデザイン 株式会社中日電子 株式会社グラフィン

所在地 〒457-0071  
愛知県名古屋南区千電通(チカマトオリ) 二丁目13番地1  
TEL. 052-823-8551 (代)

代表者 代表取締役社長 野村 拓伸

ホームページ <http://www.technohorizon.co.jp>

### 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

テクノホライゾングループ平成28年3月期第2四半期(2015年4月1日から9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたりましてごあいさつ申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、IT化が一層進む「教育」市場、中国を中心に自動化ニーズが高まる「FA」市場、高度化が求められる「医療」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・生活」市場の4つの市場を重点として活動しております。

それらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高10,341百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益131百万円(前年同四半期比36.1%減)、経常利益151百万円(前年同四半期比10.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円(前年同四半期比30.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 光学事業

光学事業では、大量生産型製造体制から規模の適正化をはかり、これまで培ってきた光学技術を活かして「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。

主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において成熟化が進むも、欧州市場での需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。

これらの結果、光学事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5,990百万円(前年同四半期比4.2%減)、営業利益は90百万円(前年同四半期比22.5%増)となりました。

新製品の販売では他社とのアライアンスを強化して、売上伸長、利益率の確保に注力、推進しております。

#### ② 電子事業

電子事業においては、主軸事業のFA(工場自動化)関連機器の国内販売が、引き続き堅調な需要に支えられ、順調に推移しております。しかし、中国での販売は景気減速懸念から、受注の後ろ倒し等もあり弱含みが見られました。また、携帯電話/スマートフォン用カメラモジュール検査装置や自社開発製品の販売が当初計画を下回りました。一方で研究開発も積極的に行なった結果、電子事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は4,350百万円(前年同四半期比16.3%増)、営業損失は7百万円(前年同四半期は営業利益115百万円)となりました。

当社グループの特徴は「オプト(Optics:光学)」と「エレクトロニクス(Electronics:電子)」両分野の最新テクノロジーを広くカバーしていることであり、それが最大の強みとなっております。私共は今後、グループ事業会社が保有する開発力、市場ノウハウ、チャネルを融合し、注力している4つの市場に向けてグループシナジー(2つ以上の要素を結びつけて、相乗効果を出すこと)を強化・深化します。そうして「売る力」「創る力」「造る力」「コスト競争力」を磨き、新製品開発並びに営業活動を積極的に推進してまいります。

株主の皆様には引き続きテクノホライゾングループへの変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長 野村 拓伸

# テクノライゾングループの動き

## 光学事業

### QBIC CLOUD CP-1



安全  
生活

スマートフォンで誰もが手軽にご自宅や店舗等を遠隔から見守れる監視カメラ「QBIC CLOUD」シリーズの新製品「QBIC CLOUD CP-1s / CP-1w」は、高信頼性設計。設置場所は屋内外を問わず、マンションや商業施設など業務用途に対応した新型クラウド監視カメラです。また、お客様の用途に合わせて標準型、超広角型の2機種よりお選びいただくことができます。



### QBIC MS-1X



安全  
生活

昨年2月に発売したクラス最高の超広角（対角185°）レンズを搭載した手のひらサイズの超広角デジタルムービーカメラQBIC MS-1に、ユーザー様からのご要望を反映して、簡単ドラレコ機能（サイクル録画）、タイムラプス（間欠録画）機能、水中撮影モードなどの新たな機能を搭載し、更なる画質の向上とツヤ消し黒ボディの外観デザインを追加した製品がQBIC MS-1Xです。



### 全地球型高解像球体 プロジェクション（開発モデル）



教育

高輝度小型プロジェクター及び魚眼レンズ、球体スクリーンを組み合わせ全地球型のプロジェクションシステムとして開発をすすめています。一般的には4次元デジタル地球儀として学校や科学館などで活用されていますが、サイネージや医療など教育分野以外でのお客様の声を反映させ展開を考えております。



### 海外市場向け高輝度プロジェクター 光学エンジンのOEM供給



教育

拡大する中国教育市場を狙い、LCD液晶プロジェクター用にに向けた光学エンジンの生産供給を中国企業向けに開始しています。本製品は解像度XGA、WXGA、WUXGAまで対応し、350Wランプにて6000lmの明るさを実現。倍率1.8の電動ズーム、フォーカス、シフト機能を備えた投射レンズを搭載しています。



## 電子事業

### 大容量モータ駆動対応ロボット コントローラ TRC-2100L-S1



FA

重量物を搬送する大容量モータ対応を求める市場の声を反映して従来機の高軸一体型ロボットコントローラに今回新たに大容量モータ（1Kw/1.5Kw/2kw）の対応機種を新規開発。これにより一体型のコンパクトさを活かしつつ、省スペースで大容量モータ搭載ロボットの駆動を実現させました。

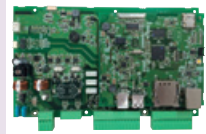


### HMI（ヒューマンインター フェイス）向け表示用基板



FA

汎用展開しやすい、Linux OSを搭載したHMI用メイン+通信基板を新規開発。外部記憶装置も一般的なSD/MicroSDスロット、USB端子も搭載してデータ保存も可能。EtherNetポートも備えた通信基板はモノのインターネットである【IoT】にも対応できる仕様で開発しました。



### クラウド型電子マネー対応端末 TM-P1000



安全  
生活

本端末をリリースして以来「クレジット決済・ポイントサービス対応モバイル端末」として展開していましたが、今期はクラウド型の「ハウス電子マネー端末」としての受注が続きました。

今後、交通系/流通系「ブランド電子マネー」対応もターゲットの視野に入れ、拡販を目指していきます。



### GFIT



安全  
生活

GFITはトラックやタクシー等の業務用車両の速度、走行時間、走行距離を記録する装置です。記録したデータはSDカードへの保存や会社への自動送信も可能で、車両台数が多い会社でも簡単に管理することが可能です。大型トラックでは運行を記録することが義務化されており、お客様の安全対策・エコドライブ・業務効率化の手助けになります。



### デジタル自主放送システム PV-300C



教育

クッキリ、鮮やかなハイビジョン映像を館内のデジタルテレビに配信できます。PV-300Cを1台設置することで、従来のサイネージ・アナログ自主放送システムを低コストでデジタル化することが可能です。

HDCP対応でブルーレイなどのデジタル映像をフルHD画像で送れ、音声多重放送、電子番組表にも対応しています。



### 高速大容量画像入力ボード GPLAB-2500-4U



FA

最近のスマートフォンはデジカメ機能だけでなく4Kムービー機能までも一般化しようとしており、次世代トレンドではイメージセンサの更なる高速化が必要となります。当社は2018年モデルに搭載される次世代イメージセンサに対応できる高速大容量画像入力ボードGPLAB-2500-4Uの販売を開始します。



## トピックス

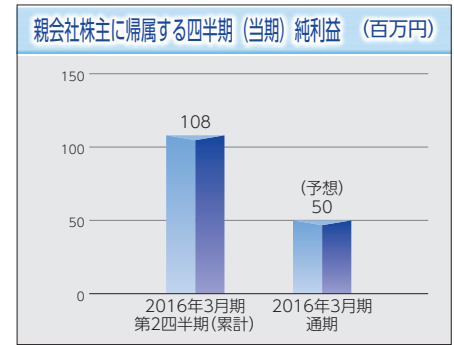
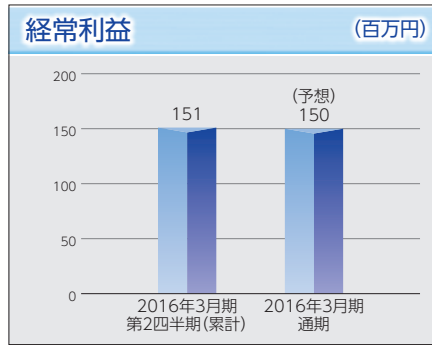
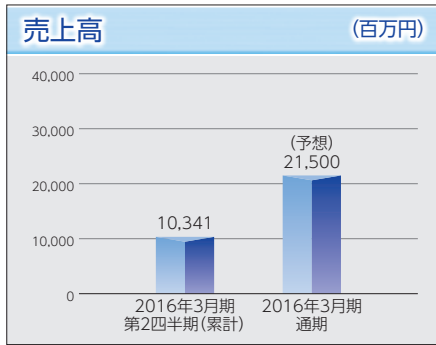
### ドバイ駐在員事務所開設



エルモ社の欧州子会社であるELMO EUROPE SAS（所在地：フランス、パリ）は、中東及び東アフリカ地域におけるマーケティング拠点としてドバイ駐在員事務所を平成27年10月1日にアラブ首長国連邦（UAE）のドバイ市ドバイエアポートフリーゾーン内に開設いたしました。近年、教育市場へのICT機器導入が増加している中東地域に高品質で安心して使用できる書画カメラを始めとした教育システム機器の販売を通じて教育の発展に貢献することを目指します。また今後の経済発展が期待される東アフリカ地域での市場ニーズを掴み、最適な製品の供給が行なえる販売網の整備を進めてまいります。



# 連結業績ハイライト



## 第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第2四半期末 2015年9月30日
<b>資産の部</b>	
流動資産	15,702
固定資産	7,765
資産合計	23,467
<b>負債の部</b>	
流動負債	15,189
固定負債	2,277
負債合計	17,467
<b>純資産の部</b>	
株主資本	5,206
その他の包括利益累計額	730
新株予約権	13
非支配株主持分	49
純資産合計	5,999
負債純資産合計	23,467

## 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第2四半期累計 自2015年4月1日 至2015年9月30日
売上高	10,341
売上原価	7,905
売上総利益	2,435
販売費及び一般管理費	2,303
営業利益	131
営業外収益	93
営業外費用	74
経常利益	151
特別利益	7
特別損失	2
税金等調整前四半期純利益	155
法人税等	46
四半期純利益	109
非支配株主に帰属する四半期純利益	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	108

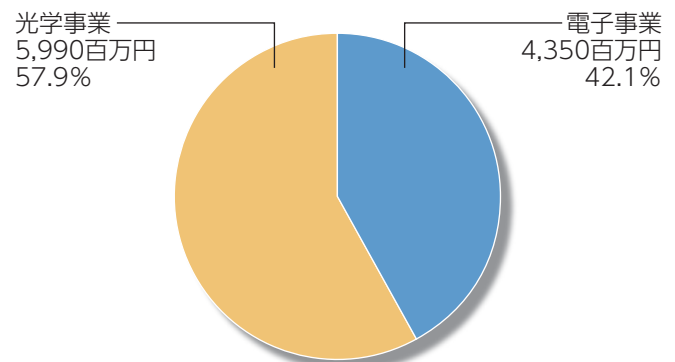
## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第2四半期累計 自2015年4月1日 至2015年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22
現金及び現金同等物の増減額	461
現金及び現金同等物の期首残高	2,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,795

## 事業別売上高構成

売上高 10,341百万円



株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	21,063,240株
株主数	4,179名

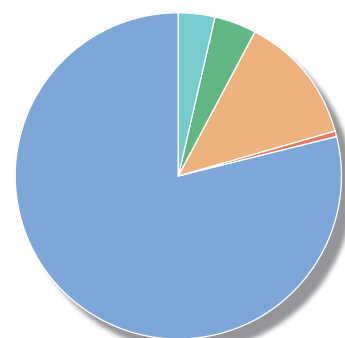
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社野村トラスト	1,480	10.98
有限会社野村興産	585	4.34
テクノホライゾン・ホールディングス従業員持株会	424	3.15
IDEC株式会社	404	3.00
株式会社SBI証券	299	2.22
榑 泰彦	295	2.20
第一生命保険株式会社	290	2.15
株式会社大垣共立銀行	264	1.96
榑 信之	236	1.76
榑 雅信	227	1.69

(注) 1. 当社は、自己株式7,585千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況

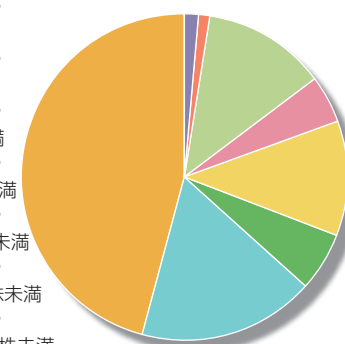
金融機関	796千株	3.79%
金融商品取引業者	853千株	4.05%
国内法人	2,735千株	12.99%
外国法人等	62千株	0.30%
個人・その他	16,614千株	78.87%



(注) 自己株式7,585千株は、「個人・その他」に含めて記載しております。

所有数別状況

100株未満	7千株	0.03%
100株以上～500株未満	308千株	1.46%
500株以上～1,000株未満	250千株	1.19%
1,000株以上～5,000株未満	2,560千株	12.15%
5,000株以上～10,000株未満	1,030千株	4.89%
10,000株以上～50,000株未満	2,399千株	11.39%
50,000株以上～100,000株未満	1,198千株	5.69%
100,000株以上～500,000株未満	3,658千株	17.37%
500,000株以上	9,650千株	45.83%



2015年9月30日現在

役員紹介

代表取締役社長	野村 弘伸	取締役	豊田 彰	常勤監査役	大原 茂
常務取締役	水上 康	取締役	玉置 浩一	監査役	原田 彰好
取締役	渡邊 哲也	取締役	寺澤 和哉	監査役	飯田 浩之
				監査役	井上 龍哉

※取締役 玉置 浩一・寺澤 和哉は、社外取締役です。

※監査役は全員、社外監査役です。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
定時株主総会	毎年6月	公 告 掲 載 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.technohorizon.co.jp">http://www.technohorizon.co.jp</a> (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
株主確定基準日	(1) 定時株主総会、期末配当金 3月31日 (2) 中間配当を行う場合 9月30日 (3) その他必要があるときには、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

〒457-0071  
愛知県名古屋南区千電通(チカマトオリ)二丁目13番地1  
TEL. 052-823-8551 (代)

